

自主財源確保策（主なもの）

～税源涵養施策、徴収率向上策、工夫を凝らした歳入確保策の積極的な展開～

主な税源涵養施策

(1) 企業誘致

工業団地の分譲状況

（単位：㎡ %）

工業団地名	分譲面積[区画数]	分譲済面積[区画数]	分譲残面積[区画数]	立地率	備考
関テクノハイランド	421,000 [18]	421,000 [18]	0 [0]	100	
テクノプラザ	67,036 [12]	67,036 [12]	0 [0]	100	
テクノプラザ2期	153,000 [25]	49,000 [8]	104,000 [17]	32.0	H17.6～
ソフトピアジャパン	69,500 [31]	57,400 [26]	12,100 [5]	82.6	
美濃テクノパーク	278,000 [15]	278,000 [15]	0 [0]	100	

誘致企業への支援策

基幹企業立地促進事業補助金（1,040,000）

- ・地域経済活性化及び地域のブランド力向上を図るとともに、県の安定自主財源の確保により本県の自立を図るため、超優良企業向け企業立地助成制度を適用

（適用企業）ヤフー(株)、(株)ブロードバンドタワー

（交付予定額）10年間で70億円（毎年度、本県への法人事業税確定税額の8割を限度）

企業立地促進事業補助金（3,472,285）

- ・企業の県内立地を促進するため、知識産業、コールセンター、一般製造業等の事業所・研究所の設置にかかる初期投下固定資産取得費又は事業所賃借料等に対し補助

（主な補助予定先）東京海上日動あんしん生命保険(株)、東京海上日動火災保険(株)

新工業団地進出企業連携促進事業費補助金（1,500）

- ・県内工業団地へ進出した企業と地元企業のマッチングを促進するため、地元市町等が行う進出企業との連携促進会議等の開催を支援

テクノプラザ2期周辺基盤整備事業費補助金（217,846）

- ・企業誘致を有利に進めるため、分譲単価が土地鑑定評価額に近くなるよう各務原市が実施する周辺基盤整備事業に対し助成

岐阜情報スーパーハイウェイの無料開放

- ・県内に事業所等を有することを条件に無料で開放

中部圏との連携

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ事業費（4,500）

- ・東海地域を一つの経済圏として捉え、「グレーター・ナゴヤ」の統一ブランドの下、3県1市と地元産業界が連携して海外企業誘致、対日投資活動を推進

(2) 県内企業への支援

地場産業等の振興

新岐阜県地域活性化ファンド貸付金 [中小企業振興資金貸付特別会計] (4,010,000)

- ・ (独) 中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」からの貸付と県の貸付により、(財) 産業経済振興センターに「岐阜県地域活性化ファンド」を造成し、新事業・新ビジネスの創出等を行う中小企業者などを支援

新若者連携地場産業ブランド力強化支援事業費 (2,800)

- ・ 県内外の大学生等 (若者) の能力・感性・アイデアを活用したブランドの向上策を検討

中小企業ものづくり総合支援事業費補助金 (140,000)

- ・ 中小企業者の競争力強化と持続的な発展を実現するため、創業段階から成長を経て経営革新による新分野進出を果たし、新たな成長の取り組みに至るまでを一貫して支援

新就農研修農場 (インキュベート農場) の整備 (68,294)

- ・ 新規にイチゴ生産に取り組もうとする就農希望者の育成のため実践的な研修農場の整備を支援
- 公共工事における県産品の優先使用
- ・ 平成10年度 岐阜県建設工事共通仕様書に県産品の優先使用を明記
- ・ 平成14年度 岐阜県建設工事共通仕様書に県内産木材の優先使用を追加明記

観光交流産業の振興

新ぎふデスティネーションキャンペーン事業費 (85,000)

- ・ 「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンにより、県内観光資源を全国に向け情報発信

海外誘客戦略の推進 (52,000の内数)

- ・ 国のピジットジャパンキャンペーンと連携し、海外からの誘客を図るため、海外へ本県観光資源の魅力を情報発信

イベント・コンベンション誘致推進事業費補助金 (28,000)

- ・ 県内へ学会、イベント・コンベンションを積極的に誘致するため開催経費の一部を補助

(3) 人づくり

人材育成

雇用直結型 I T 人材養成事業費 (50,000)

- ・ 未就業者を対象に数ヶ月間無料の短期集中研修を行い、地元企業との就職マッチングを通じて、S E、プログラマー、オペレーター等として I T 関連企業への就職を実現

産業人材育成研修事業費 (35,000)

- ・ 産業界のニーズに応える人材育成及び若年者雇用に結びつく即戦力人材育成のための実践的な研修を実施

新地域産業連携ものづくり人材育成支援事業費 (16,480)

- ・ 工業高校と企業が連携して教育プログラムを開発し、地域の産業・企業が求める人材を育成
- きこり養成塾支援事業費補助金 (18,723)
- ・ 林業新規就労者を早期に即戦力となる人材に養成する仕組みを作り、新規就労者を確保

雇用の創出

岐阜県インターンシップ推進協議会運営費（5,000）

- ・県内の大学生・高校生等に対し、県内でのインターンシップを行う機会を提供し、県内企業への就業を促進するために、県内経済団体等との協働による推進協議会の活動を支援

新 人材チャレンジセンター事業費（130,800）

- ・国のモデル事業により培ったノウハウ・ネットワークを生かし、若者に対するきめ細かい職業相談・職業紹介などの就職支援、中小企業に対する人材確保支援を推進

中小企業の経営課題解決に向けた企業OB等の活用支援

- ・中小企業、ベンチャー企業の人材不足解消を支援するため、中小企業等と出向制度を有する商社等の人材とのマッチングを支援

主な徴収率向上策

コンビニ収納の導入

- ・納税者の利便性の向上及び納税機会の拡大のため、平成19年1月からコンビニエンスストアでの自動車税収納を導入

地方税法第48条直接徴収事業費（2,171）

- ・個人住民税の徴収困難事案を市町村から引き受け、税務課職員と市町村研修生が差押えを中心に滞納整理を実施

差押財産公売促進事業費（4,379）

- ・インターネット公売を中心として、差押え財産の公売を計画的・効率的に実施し、滞納額を縮減

主な工夫を凝らした歳入確保策

新 「くらしと県政」広告料収入（歳入）：3,740）

- ・新たな財源を確保するため、県広報紙「ふれあい くらしと県政」に有料広告を掲載

新 「ぎふポータル」バナー広告料収入（歳入）：1,650）

- ・新たな財源を確保するため、「ぎふポータル」に有料バナー広告を掲載

新 自動車税定期納税通知書広告掲載収入（歳入）：1,000）

- ・新たな財源を確保するため、自動車税の定期納税通知書用封筒に有料広告を掲載

